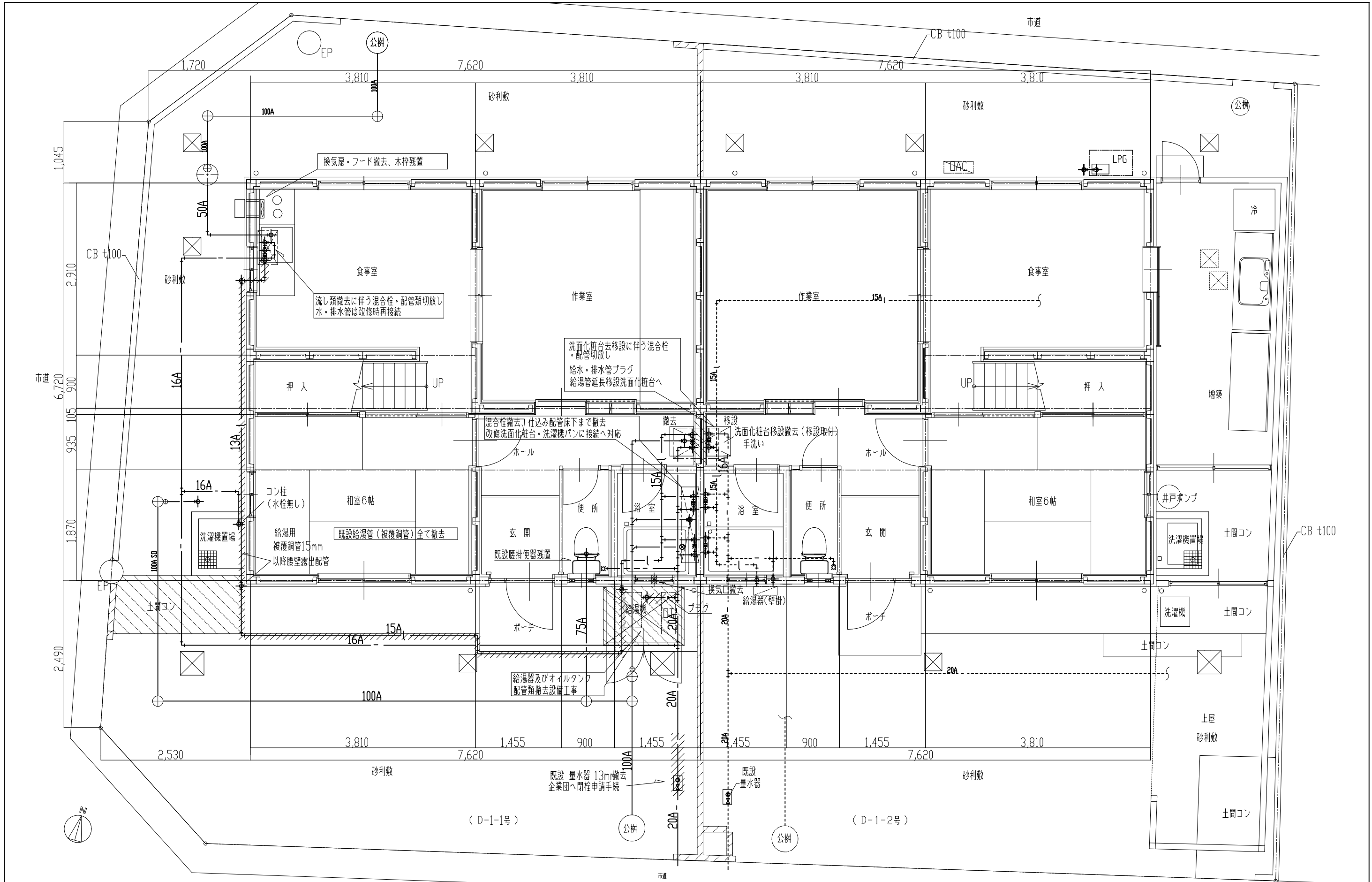
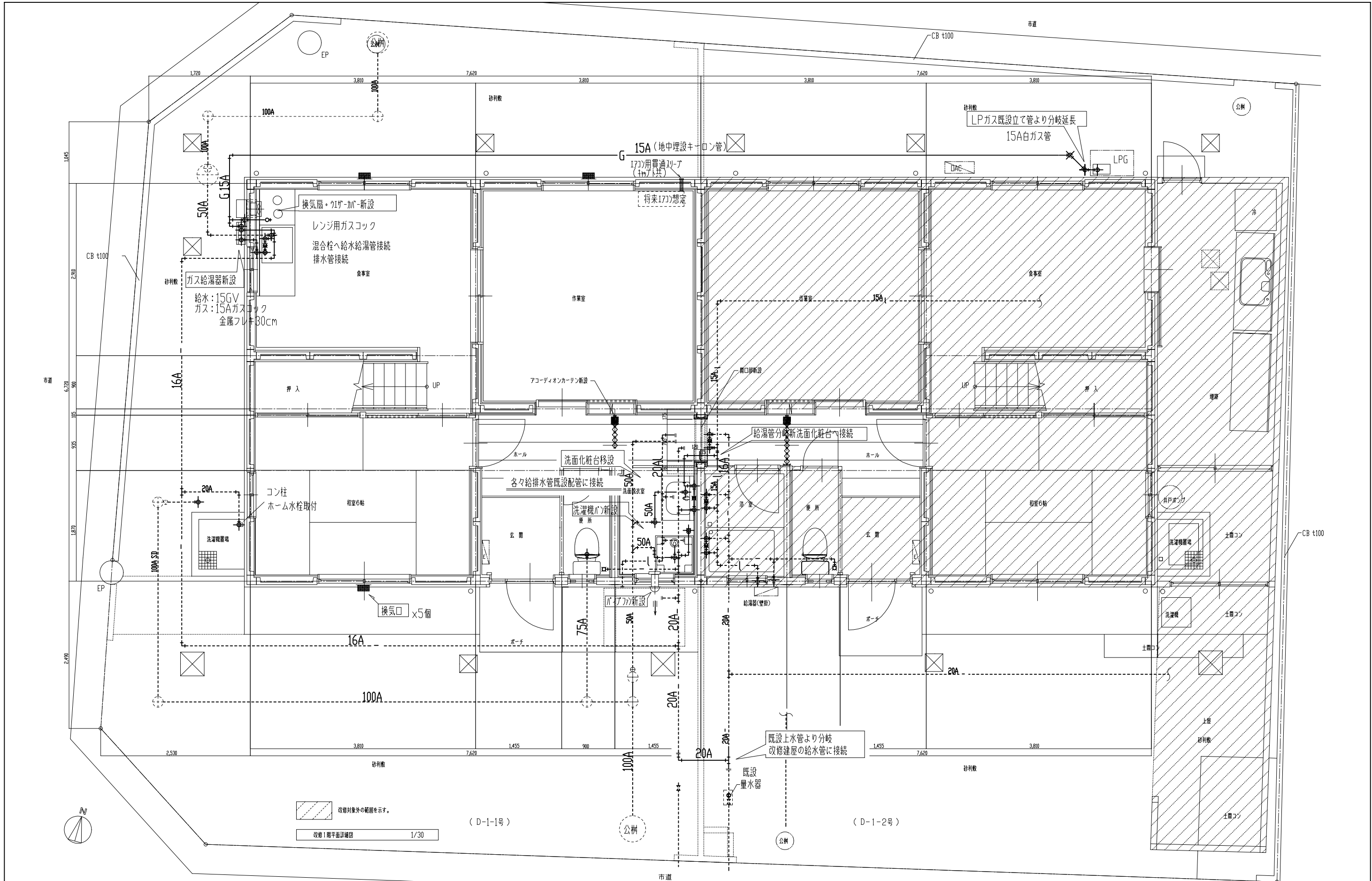


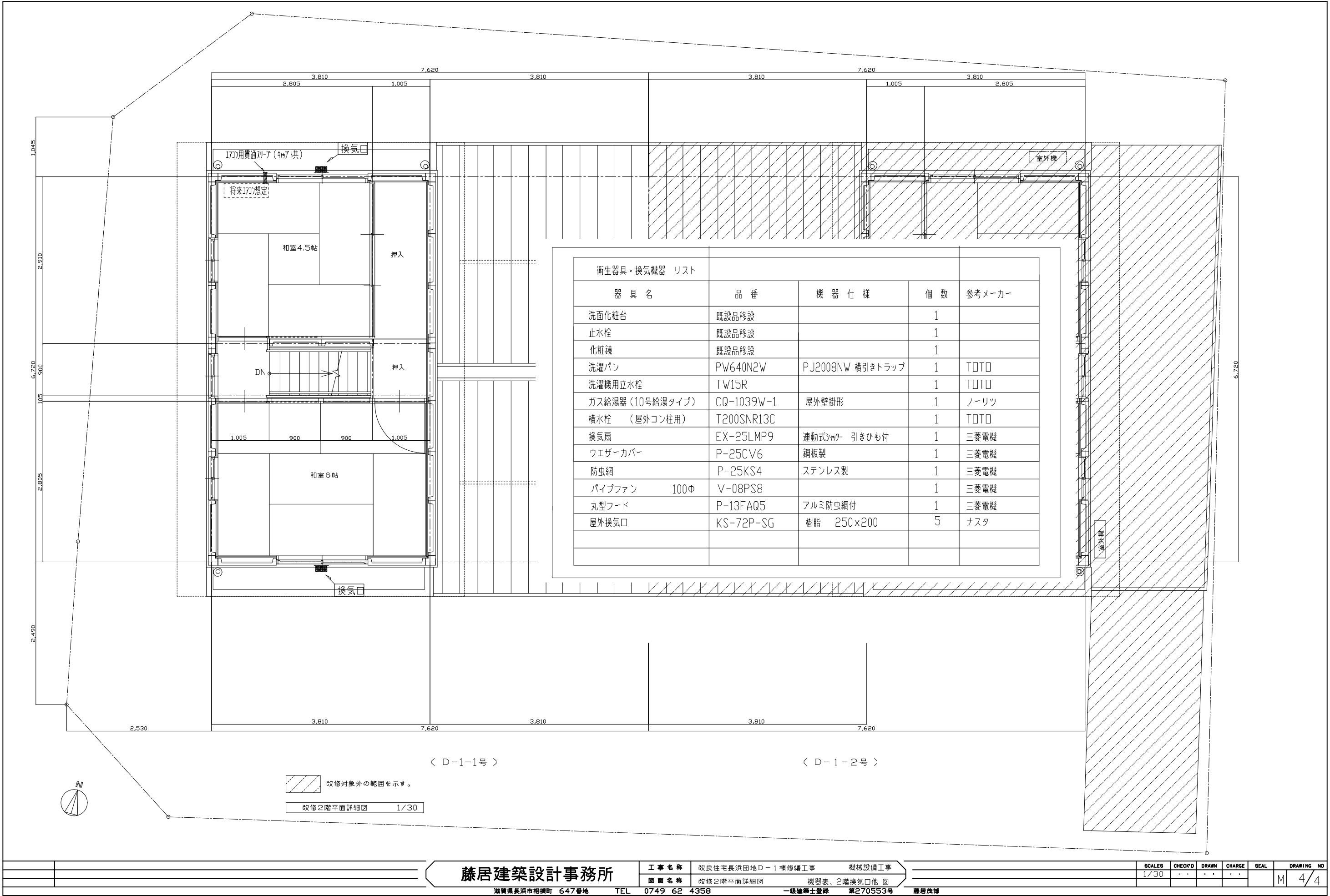
機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書									
工	工 事 名 称		改良住宅長浜団地D-1棟修繕工事						
	工 事 場 所								
	工 事 期 間								
	工事概要説明								
	※該当工事に適用欄に ○印を附す。								
	適用	No	工 事 種 目	工 種	備 考				
		1	受 水 設 備						
	○	2	給 水 設 備		※				衛生機器取替に伴う接続配管の改修
	○	3	排 水 通 気 設 備		※				同上
	○	4	衛 生 器 具 設 備		※				衛生機器の設置
事	○	5	ガ ス 設 備	※					ガス漏洩警への配管
	○	6	消 火 設 備						
	○	7	給 湯 設 備	※					ガス給湯器の設置
	○	8	ろ 過 機 器 設 備						
	○	9	換 気 設 備	※					換気扇設置 外壁換気口の取付
	○	10	排 煙 設 備						
	○	11	空 気 調 和 設 備						エアコンスリーブの設置
概									
要									
機 械 設 備 工 事 仕 様 書	1. 図面及び仕様書に記載されていない事項は、すべて、国土交通省大臣官庁官庁官庁管轄施設修公共建築工事標準仕様書及び公共建築改修工事標準仕様書、公共建築設備工事標準図の最新版による。								
	No	名 称	構造	床面積 (㎡)		延面積 (㎡)		備 考	
	1			1階	2階				
	2								
	3								
	4								
	5								
	計								
建 物 概 要	項 目		特 記 事 項						
	適 用 項 目		一般共通事項の扱いは、※印を付したものを適用する。						
	※	1 施工基準	イ 本工事は、工事請負契約書及び同約款を遵守し、本特記仕様書、図面及び共ににより完全に施工する。 なお、上記相互間に相違のある場合は優先順位は記載の順序とする。 ロ 必要な関係諸官庁への申請手続き等は、全て請負人の負担とする。 ハ 本図は工事の大意を示すものであるから、詳細位置等については監督職員と打合せの上、その指示に従い施工する。 ニ その他関係法規に基づき完全に施工する。 国土交通省大臣官庁官庁官庁管轄施設修機械設備工事監理指針（最新版）に準ずる施工に際し、施工手引き書である機械設備工事施工監理チェックリストに従う。						
	※	2 監理指針							
	※	3 施工監理							
	※	4 完成図	竣工時に完成図を作成し、2部製本の上、原因共提出する。（ CADソフト共）						
	※	5 工事写真	区 分	分類・規格	撮影枚数	部数（※1枚に付）		備 考	
			着工前	かーラペシ	3	5	7	3	状況によりつなぎ写真
			工事中	かーラペシ	6	10	20	1	必要に応じて
			完成時	かーラペシ	3	5	7	2	
股	※	6 技術管理	竣工時に完成図を作成し、2部製本の上、原因共提出する。（ CADソフト共） 完成写真の撮影場所は監督職員の指示による。工事写真は全て工事写真帳に貼付け提出する。 写真撮影は、国土交通省大臣官庁官庁官庁管轄施設修「工事写真撮影ガイドブック」に準ずる。 請負人は、建築業法で定める専任の技術者の任命を行い、現場に派遣し、技術管理に当ると共に建築主体工事、電気設備工事、その他関連工事についてその施工者と密な連絡をとり全工事に支障なきよう施工する。 各種下請業者、機器材料等関係で供給できるものについては、極力市内業者、市品産を選定することとし、製品等は特記されたものまたは同等品以上とする。ただし、同等品以上とする場合は、監督員の承諾を受ける。 適用工事種別 ・ 配管施工：1 級 ・ 熱絶縁施工：1 級 ・ 冷凍・空調配管施工：1 級 ・ 建築板金施工						
	※	9 検査合格書等	各種検査を必要とするもの、責任施工のもの等は、各合格書または保証書及びその写し各一部を提出すること。 なお、責任施工のものは、請負契約者、施工下請業者、材料製造所連名とする。 コンクリート部分の梁・壁・床の貫通部補強及び仕上部分の軽量鉄骨天井下地、隔壁下地の開口部補強は建築工事とするも事前に施工図を作成し、監督職員、工事業者承認の上とする。 施工に際し、既設内容、取合いをよく調査すると共に既存施設の担当者と十分協議を行い、その機能を低下せしめてはならない。						
	※	10 建築工事との取合い	工事着手前に付近の状況を調査し、公害対策は工事竣工まで講ずること。 請負人は、建設副産物適正処理推進要綱を遵守し、建設副産物の発生を抑制および再利用の促進に努めること。						
	※	11 既存設備関係							
	※	12 公害対策							
	※	13 建設副産物の適正処理							
	※	14 産業廃棄物の処理等	請負人は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律並び、マニフェストシステムにより的確に実施することとし、事前に監督職員に施工計画書を提出し、承諾を得ること。						
	※	15 発生の処理	1. 石綿障害予防規則および大気汚染防止法に基づき、石綿に係る事前調査結果の報告（石綿事前調査結果報告システム等を利用）を行うこと。（報告先：労働基準監督署、環境保健事務所） 2. 調査結果は公衆の見やすい場所に作業開始前に掲示すること。 掲示板サイズ： A3 サイズ（ 42.0cm × 29.7cm ）以上 3. 監督職員に調査の結果を報告し、設計図書と内容が異なる場合は協議を行うこと。 4. その他						
	※	16 石綿含有建材の事前調査制度	調査範囲 ●当該施工範囲 ○図示 貸与書類 ●建設当初図面 ○石綿調査報告書						
	※	17 保険等	請負人は、工事に目的物に付する工事設備や労働災害保険及び第三者への対人賠償、対物賠償の損害を保証できる保険に加入し、その証書の写しを監督員に提出すること。 また、工事中に万一事故が発生した場合は、速やかに監督員に連絡すること。 規模 ・ 1号 ・ 2号 ・ 3号 ・ 4号 ・ 5号 ・ 設けない 備品 机、いす、書棚、黒板、製図板、ゴム長靴、雨がっぱ、保護帽、請負者加入電話の子機、衣類ロッカー、冷暖房機器、消火器等監督職員の指示による。						
監 督 職 員 事務所									
一	項 目		特 記 事 項						
	適 用 項 目		一般共通事項の扱いは、※印を付したものを適用する。						
	※	1 安全対策	工事車両の出入りについては、危険防止に努めること。又、必要に応じて交通整理員を配置すると共に、近隣家屋に騒音、振動等公害発生のない様留意し、全般に支障なき様万全の策を講ずること。 また、施設運営についても、担当者との協議を行い支障なき様に努めること。 労働安全衛生法第30条第2項の施設安全衛生管理義務者には、（ 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ）の請負人を指名する。 請負人は、工事別の業者間で互いに連絡をとり、定期的に協議会を行い、工事施工上の調整を図ること。 また、工事区分の取合について図示あるも、施工時に必要に応じ協議を行い連絡を密にすること。 シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行い盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等確実な管理を行うものとする。 冷暖房フロアを使用している機器の撤去においては、メーカー等によりフロングスを全量回収し、大気放出をしない処理を行うこと。また、施工に当たっては特定フロアを使用した材料、工法を用いないこと。 請負人は、工事実績情報（CDRIN30登録を行い、(財)日本建築情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを提出すること。 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、請負者は市担当者が行う施工体制点検を受けなければならない。また、指摘ある施工体制の不備は速やかに是正し、担当者に報告すること。 請負人は過積載等の違法運行防止を図り、道路交通法を遵守すること。 無線局を搭載していると疑わしい車両を確認したときは、速やかに監督職員にその旨を報告する。 請負人は電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を運用していることを確認した場合は、速やかに監督職員にその旨を報告する。 工事施工途中において、適宜中間技術検査を実施する。 イ 溶化石油ガス設備工事を実施するものは、特定溶化石油ガス設備工事事業者であること。 ロ 溶化石油ガス設備工事の作業に従事する者は、溶化石油ガス設備士であること。 ハ 溶化石油ガスの各種検査は、供給者または保安機関の検査を受け合格すること（記録紙および検査写真を提出すること） ニ 給水配管の接合部は、上水道用の接合部とする（継手指定品を除く）。 ホ 地中埋設の鋼管類は防食処理を行う。また、コンクリート貫通箇所はプラスチックテープを巻きモルタル埋めする。 ヘ 建物内埋設配管は全てスラブより吊るものとし、その要領は共仕様の埋設配管の支持要領に準ずる。 ト 暖房給湯設備における試運転用油量は、オイルストレージタンクの 1/3 以上とする。 チ 空気調和設備における仕切弁については、 100A以上はバタフライ弁（JIS10K）とする。 リ 排水桝、汚水桝、浄化槽と硬質塩化ビニル管の接続部は砂付加工の工場製品を使用し、漏水防止を図る。 ヌ 機械設備工事で電気設備を含む場合は、別途電気設備工事に全て準ずる。 ル 機器の据付、配管支持については、『建築設備新築設計施工指針』を参考とする。 ラ 風量調整ダンパー、防煙捲ダンパー類は、全て工場製品とし、(財)日本建築センターの防災認定マークを貼付したものであること。 ワ 配管には空気だまりの無いよう施工し、図示以外で施工必要箇所には自動空気抜きを取り付ける。 カ 保温工事については、極力保温剤保温作業協同組合員等県内業者とする。 コ 当該工事において、既設配管、既設埋設配管があった場合は監督職員の指示により、迂回等の工事を行い、軽微なものとは本工区内とする。また撤去工事は特に既設配管の先行を確認のうえ、安全に処理する。 「再生資源の利用の促進に関する法律」（リサイクル法）に定められている「再生資源利用計画書（実施書）」および「再生資源利用促進計画書（実施書）」を指定日までにFDにて提出すること。 ノッチタンク等の配置により、溜った水等を敷地外に排水することのないよう処理すること。 低騒音型、低振動型建設機械指定要領に基づき指定された建設機械を使用すること。 本工事については『建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）』および保温剤の実施に関する指針を遵守し施工すること 施工にあたっては、本工事にかかわる関係官公庁に関する一切の申請・協議書類作成ならびに、手続きを速滞なく行うこと。また、それに必要な費用はすべて請負者の負担とする。 本工事に必要な仮設電力、ガス、水道等の引込工事費、負担金、基本料金、使用料金等は引渡し日まで原則として請負者の負担とする。 イ 長浜市現場代理人の常駐に関する運用規定に従い現場代理人を指名し届けること。 ロ 現場代理人は監督員に請負人と直接接する関係の確認出来るもの（健康保険証の写し等）を「現場代理人等届」に添付しなければならない。また、変更が生じた場合は速やかに「現場代理人等変更届」を提出し、関係の確認を受けなければならない。 ハ 主任（監理）技術者も同様の確認を受けなければならない。 ニ 現場代理人と主任技術者または監理技術者を兼ねることができる。 ホ 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 1. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 2. 工事請負契約書（以下「契約書」という）第 28 条第 1 項の規定に基づく完了した旨の報告を受け、完了確認した翌日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 「産業廃棄物収集運搬車」の表示及び書面備え付け確認のため、証書写真を提出すること。 設計図書に明記なくとも機能上、構造上当然必要と認められる軽微な変更及び追加工事については、請負金額の増減対象としなく。 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」）の徹底について 1. 請負者請負人又は受注者 Xは、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他暴力団員等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。 2. 請負者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式 1）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。 また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。 3. 請負者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 本 工 事 は、発注者が工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完了日（工事請負契約の履行した通知である工事完了届書を提出した日）までのうち、非対象期間を除いた期間において全ての月で 4 週日、休以上の現場閉鎖（現場休息）を行ったと認められる状態に取り組むことを指定する週休 2 日取組指定型工事である。 費用の計上等の運用にあたっては、「長浜市週休 2 日取組指定型工事実施要領（建築業工事版）」により行う。						
	※	2 0 統括安全衛生管理義務者							
	※	2 1 別送工事との連絡協議							
	※	2 2 シンナー等の保管管理							
	※	2 3 フロンの回収等							
	※	2 4 工事カルテの作成登録							
	※	2 5 施工体制点検							
	※	2 6 工事現場後面の電波法の遵守							
※	2 7 通風機の防止措置								
※	2 8 技術検査								
※	2 9 施工上の留意事項等								
二	種 目		特 記 事 項						
	適 用 項 目		一般共通事項の扱いは、※印を付したものを適用する。						
	※	1 安全対策	工事車両の出入りについては、危険防止に努めること。又、必要に応じて交通整理員を配置すると共に、近隣家屋に騒音、振動等公害発生のない様留意し、全般に支障なき様万全の策を講ずること。 また、施設運営についても、担当者との協議を行い支障なき様に努めること。 労働安全衛生法第30条第2項の施設安全衛生管理義務者には、（ 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ）の請負人を指名する。 請負人は、工事別の業者間で互いに連絡をとり、定期的に協議会を行い、工事施工上の調整を図ること。 また、工事区分の取合について図示あるも、施工時に必要に応じ協議を行い連絡を密にすること。 シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行い盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等確実な管理を行うものとする。 冷暖房フロアを使用している機器の撤去においては、メーカー等によりフロングスを全量回収し、大気放出をしない処理を行うこと。また、施工に当たっては特定フロアを使用した材料、工法を用いないこと。 請負人は、工事実績情報（CDRIN30登録を行い、(財)日本建築情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを提出すること。 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、請負者は市担当者が行う施工体制点検を受けなければならない。また、指摘ある施工体制の不備は速やかに是正し、担当者に報告すること。 請負人は過積載等の違法運行防止を図り、道路交通法を遵守すること。 無線局を搭載していると疑わしい車両を確認したときは、速やかに監督職員にその旨を報告する。 請負人は電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を運用していることを確認した場合は、速やかに監督職員にその旨を報告する。 工事施工途中において、適宜中間技術検査を実施する。 イ 溶化石油ガス設備工事を実施するものは、特定溶化石油ガス設備工事事業者であること。 ロ 溶化石油ガス設備工事の作業に従事する者は、溶化石油ガス設備士であること。 ハ 溶化石油ガスの各種検査は、供給者または保安機関の検査を受け合格すること（記録紙および検査写真を提出すること） ニ 給水配管の接合部は、上水道用の接合部とする（継手指定品を除く）。 ホ 地中埋設の鋼管類は防食処理を行う。また、コンクリート貫通箇所はプラスチックテープを巻きモルタル埋めする。 ヘ 建物内埋設配管は全てスラブより吊るものとし、その要領は共仕様の埋設配管の支持要領に準ずる。 ト 暖房給湯設備における試運転用油量は、オイルストレージタンクの 1/3 以上とする。 チ 空気調和設備における仕切弁については、 100A以上はバタフライ弁（JIS10K）とする。 リ 排水桝、汚水桝、浄化槽と硬質塩化ビニル管の接続部は砂付加工の工場製品を使用し、漏水防止を図る。 ヌ 機械設備工事で電気設備を含む場合は、別途電気設備工事に全て準ずる。 ル 機器の据付、配管支持については、『建築設備新築設計施工指針』を参考とする。 ラ 風量調整ダンパー、防煙捲ダンパー類は、全て工場製品とし、(財)日本建築センターの防災認定マークを貼付したものであること。 ワ 配管には空気だまりの無いよう施工し、図示以外で施工必要箇所には自動空気抜きを取り付ける。 カ 保温工事については、極力保温剤保温作業協同組合員等県内業者とする。 コ 当該工事において、既設配管、既設埋設配管があった場合は監督職員の指示により、迂回等の工事を行い、軽微なものとは本工区内とする。また撤去工事は特に既設配管の先行を確認のうえ、安全に処理する。 「再生資源の利用の促進に関する法律」（リサイクル法）に定められている「再生資源利用計画書（実施書）」および「再生資源利用促進計画書（実施書）」を指定日までにFDにて提出すること。 ノッチタンク等の配置により、溜った水等を敷地外に排水することのないよう処理すること。 低騒音型、低振動型建設機械指定要領に基づき指定された建設機械を使用すること。 本工事については『建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）』および保温剤の実施に関する指針を遵守し施工すること 施工にあたっては、本工事にかかわる関係官公庁に関する一切の申請・協議書類作成ならびに、手続きを速滞なく行うこと。また、それに必要な費用はすべて請負者の負担とする。 本工事に必要な仮設電力、ガス、水道等の引込工事費、負担金、基本料金、使用料金等は引渡し日まで原則として請負者の負担とする。 イ 長浜市現場代理人の常駐に関する運用規定に従い現場代理人を指名し届けること。 ロ 現場代理人は監督員に請負人と直接接する関係の確認出来るもの（健康保険証の写し等）を「現場代理人等届」に添付しなければならない。また、変更が生じた場合は速やかに「現場代理人等変更届」を提出し、関係の確認を受けなければならない。 ハ 主任（監理）技術者も同様の確認を受けなければならない。 ニ 現場代理人と主任技術者または監理技術者を兼ねることができる。 ホ 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 1. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 2. 工事請負契約書（以下「契約書」という）第 28 条第 1 項の規定に基づく完了した旨の報告を受け、完了確認した翌日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 「産業廃棄物収集運搬車」の表示及び書面備え付け確認のため、証書写真を提出すること。 設計図書に明記なくとも機能上、構造上当然必要と認められる軽微な変更及び追加工事については、請負金額の増減対象としなく。 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」）の徹底について 1. 請負者請負人又は受注者 Xは、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他暴力団員等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。 2. 請負者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式 1）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。 また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。 3. 請負者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 本 工 事 は、発注者が工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完了日（工事請負契約の履行した通知である工事完了届書を提出した日）までのうち、非対象期間を除いた期間において全ての月で 4 週日、休以上の現場閉鎖（現場休息）を行ったと認められる状態に取り組むことを指定する週休 2 日取組指定型工事である。 費用の計上等の運用にあたっては、「長浜市週休 2 日取組指定型工事実施要領（建築業工事版）」により行う。						
	※	2 0 統括安全衛生管理義務者							
	※	2 1 別送工事との連絡協議							
	※	2 2 シンナー等の保管管理							
	※	2 3 フロンの回収等							
	※	2 4 工事カルテの作成登録							
	※	2 5 施工体制点検							
	※	2 6 工事現場後面の電波法の遵守							
※	2 7 通風機の防止措置								
※	2 8 技術検査								
※	2 9 施工上の留意事項等								
三	種 目		特 記 事 項						
	適 用 項 目		一般共通事項の扱いは、※印を付したものを適用する。						
	※	1 安全対策	工事車両の出入りについては、危険防止に努めること。又、必要に応じて交通整理員を配置すると共に、近隣家屋に騒音、振動等公害発生のない様留意し、全般に支障なき様万全の策を講ずること。 また、施設運営についても、担当者との協議を行い支障なき様に努めること。 労働安全衛生法第30条第2項の施設安全衛生管理義務者には、（ 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ）の請負人を指名する。 請負人は、工事別の業者間で互いに連絡をとり、定期的に協議会を行い、工事施工上の調整を図ること。 また、工事区分の取合について図示あるも、施工時に必要に応じ協議を行い連絡を密にすること。 シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行い盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等確実な管理を行うものとする。 冷暖房フロアを使用している機器の撤去においては、メーカー等によりフロングスを全量回収し、大気放出をしない処理を行うこと。また、施工に当たっては特定フロアを使用した材料、工法を用いないこと。 請負人は、工事実績情報（CDRIN30登録を行い、(財)日本建築情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを提出すること。 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、請負者は市担当者が行う施工体制点検を受けなければならない。また、指摘ある施工体制の不備は速やかに是正し、担当者に報告すること。 請負人は過積載等の違法運行防止を図り、道路交通法を遵守すること。 無線局を搭載していると疑わしい車両を確認したときは、速やかに監督職員にその旨を報告する。 請負人は電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を運用していることを確認した場合は、速やかに監督職員にその旨を報告する。 工事施工途中において、適宜中間技術検査を実施する。 イ 溶化石油ガス設備工事を実施するものは、特定溶化石油ガス設備工事事業者であること。 ロ 溶化石油ガス設備工事の作業に従事する者は、溶化石油ガス設備士であること。 ハ 溶化石油ガスの各種検査は、供給者または保安機関の検査を受け合格すること（記録紙および検査写真を提出すること） ニ 給水配管の接合部は、上水道用の接合部とする（継手指定品を除く）。 ホ 地中埋設の鋼管類は防食処理を行う。また、コンクリート貫通箇所はプラスチックテープを巻きモルタル埋めする。 ヘ 建物内埋設配管は全てスラブより吊るものとし、その要領は共仕様の埋設配管の支持要領に準ずる。 ト 暖房給湯設備における試運転用油量は、オイルストレージタンクの 1/3 以上とする。 チ 空気調和設備における仕切弁については、 100A以上はバタフライ弁（JIS10K）とする。 リ 排水桝、汚水桝、浄化槽と硬質塩化ビニル管の接続部は砂付加工の工場製品を使用し、漏水防止を図る。 ヌ 機械設備工事で電気設備を含む場合は、別途電気設備工事に全て準ずる。 ル 機器の据付、配管支持については、『建築設備新築設計施工指針』を参考とする。 ラ 風量調整ダンパー、防煙捲ダンパー類は、全て工場製品とし、(財)日本建築センターの防災認定マークを貼付したものであること。 ワ 配管には空気だまりの無いよう施工し、図示以外で施工必要箇所には自動空気抜きを取り付ける。 カ 保温工事については、極力保温剤保温作業協同組合員等県内業者とする。 コ 当該工事において、既設配管、既設埋設配管があった場合は監督職員の指示により、迂回等の工事を行い、軽微なものとは本工区内とする。また撤去工事は特に既設配管の先行を確認のうえ、安全に処理する。 「再生資源の利用の促進に関する法律」（リサイクル法）に定められている「再生資源利用計画書（実施書）」および「再生資源利用促進計画書（実施書）」を指定日までにFDにて提出すること。 ノッチタンク等の配置により、溜った水等を敷地外に排水することのないよう処理すること。 低騒音型、低振動型建設機械指定要領に基づき指定された建設機械を使用すること。 本工事については『建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）』および保温剤の実施に関する指針を遵守し施工すること 施工にあたっては、本工事にかかわる関係官公庁に関する一切の申請・協議書類作成ならびに、手続きを速滞なく行うこと。また、それに必要な費用はすべて請負者の負担とする。 本工事に必要な仮設電力、ガス、水道等の引込工事費、負担金、基本料金、使用料金等は引渡し日まで原則として請負者の負担とする。 イ 長浜市現場代理人の常駐に関する運用規定に従い現場代理人を指名し届けること。 ロ 現場代理人は監督員に請負人と直接接する関係の確認出来るもの（健康保険証の写し等）を「現場代理人等届」に添付しなければならない。また、変更が生じた場合は速やかに「現場代理人等変更届」を提出し、関係の確認を受けなければならない。 ハ 主任（監理）技術者も同様の確認を受けなければならない。 ニ 現場代理人と主任技術者または監理技術者を兼ねることができる。 ホ 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 1. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 2. 工事請負契約書（以下「契約書」という）第 28 条第 1 項の規定に基づく完了した旨の報告を受け、完了確認した翌日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 「産業廃棄物収集運搬車」の表示及び書面備え付け確認のため、証書写真を提出すること。 設計図書に明記なくとも機能上、構造上当然必要と認められる軽微な変更及び追加工事については、請負金額の増減対象としなく。 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」）の徹底について 1. 請負者請負人又は受注者 Xは、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他暴力団員等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。 2. 請負者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式 1）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。 また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。 3. 請負者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 本 工 事 は、発注者が工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完了日（工事請負契約の履行した通知である工事完了届書を提出した日）までのうち、非対象期間を除いた期間において全ての月で 4 週日、休以上の現場閉鎖（現場休息）を行ったと認められる状態に取り組むことを指定する週休 2 日取組指定型工事である。 費用の計上等の運用にあたっては、「長浜市週休 2 日取組指定型工事実施要領（建築業工事版）」により行う。						
	※	2 0 統括安全衛生管理義務者							
	※	2 1 別送工事との連絡協議							
	※	2 2 シンナー等の保管管理							
	※	2 3 フロンの回収等							
	※	2 4 工事カルテの作成登録							
	※	2 5 施工体制点検							
	※	2 6 工事現場後面の電波法の遵守							
※	2 7 通風機の防止措置								
※	2 8 技術検査								
※	2 9 施工上の留意事項等								
四	種 目		特 記 事 項						
	適 用 項 目		一般共通事項の扱いは、※印を付したものを適用する。						
	※	1 安全対策	工事車両の出入りについては、危険防止に努めること。又、必要に応じて交通整理員を配置すると共に、近隣家屋に騒音、振動等公害発生のない様留意し、全般に支障なき様万全の策を講ずること。 また、施設運営についても、担当者との協議を行い支障なき様に努めること。 労働安全衛生法第30条第2項の施設安全衛生管理義務者には、（ 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ）の請負人を指名する。 請負人は、工事別の業者間で互いに連絡をとり、定期的に協議会を行い、工事施工上の調整を図ること。 また、工事区分の取合について図示あるも、施工時に必要に応じ協議を行い連絡を密にすること。 シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行い盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等確実な管理を行うものとする。 冷暖房フロアを使用している機器の撤去においては、メーカー等によりフロングスを全量回収し、大気放出をしない処理を行うこと。また、施工に当たっては特定フロアを使用した材料、工法を用いないこと。 請負人は、工事実績情報（CDRIN30登録を行い、(財)日本建築情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを提出すること。 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」により、請負者は市担当者が行う施工体制点検を受けなければならない。また、指摘ある施工体制の不備は速やかに是正し、担当者に報告すること。 請負人は過積載等の違法運行防止を図り、道路交通法を遵守すること。 無線局を搭載していると疑わしい車両を確認したときは、速やかに監督職員にその旨を報告する。 請負人は電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を運用していることを確認した場合は、速やかに監督職員にその旨を報告する。 工事施工途中において、適宜中間技術検査を実施する。 イ 溶化石油ガス設備工事を実施するものは、特定溶化石油ガス設備工事事業者であること。 ロ 溶化石油ガス設備工事の作業に従事する者は、溶化石油ガス設備士であること。 ハ 溶化石油ガスの各種検査は、供給者または保安機関の検査を受け合格すること（記録紙および検査写真を提出すること） ニ 給水配管の接合部は、上水道用の接合部とする（継手指定品を除く）。 ホ 地中埋設の鋼管類は防食処理を行う。また、コンクリート貫通箇所はプラスチックテープを巻きモルタル埋めする。 ヘ 建物内埋設配管は全てスラブより吊るものとし、その要領は共仕様の埋設配管の支持要領に準ずる。 ト 暖房給湯設備における試運転用油量は、オイルストレージタンクの 1/3 以上とする。 チ 空気調和設備における仕切弁については、 100A以上はバタフライ弁（JIS10K）とする。 リ 排水桝、汚水桝、浄化槽と硬質塩化ビニル管の接続部は砂付加工の工場製品を使用し、漏水防止を図る。 ヌ 機械設備工事で電気設備を含む場合は、別途電気設備工事に全て準ずる。 ル 機器の据付、配管支持については、『建築設備新築設計施工指針』を参考とする。 ラ 風量調整ダンパー、防煙捲ダンパー類は、全て工場製品とし、(財)日本建築センターの防災認定マークを貼付したものであること。 ワ 配管には空気だまりの無いよう施工し、図示以外で施工必要箇所には自動空気抜きを取り付ける。 カ						



藤居建築設計事務所			工事名称		改良住宅長浜団地D-1 1 棟修繕工事	機械設備工事	SCALES	CHECK'D	DRAWN	CHARGE	SEAL	DRAWING NO
			図面名称		現況1階平面詳細図	機器類&配管類	終切り・撤去図	1/30	M 2/4
滋賀県長浜市相模町 647番地			TEL		0749 62 4358	一級建築士登録	第270553号	藤居改修				



藤居建築設計事務所		工事名称	改良住宅長浜団地D-1棟修繕工事	機械設備工事	SCALES	CHECK'D	DRAWN	CHARGE	SEAL	DRAWING NO
滋賀県長浜市相模町 647番地		図面名称	改修1階平面詳細図	機器類据付&配管類接続図	1/30		M 3/4
TEL 0749 62 4358		一級建築士登録 第270553号		藤居改修						



衛生器具・換気機器 リスト				
器 具 名	品 番	機 器 仕 様	個 数	参考メーカー
洗面化粧台	既設品移設		1	
止水栓	既設品移設		1	
化粧鏡	既設品移設		1	
洗濯パン	PW640N2W	PJ2008NW 横引きトラップ	1	TOTO
洗濯機用立水栓	TW15R		1	TOTO
ガス給湯器（10号給湯タイプ）	CQ-1039W-1	屋外壁掛形	1	ノーリツ
横水栓 （屋外コン柱用）	T200SNR13C		1	TOTO
換気扇	EX-25LMP9	連動式シャワー 引きひも付	1	三菱電機
ウエザーカバー	P-25CV6	銅板製	1	三菱電機
防虫網	P-25KS4	ステンレス製	1	三菱電機
パイプファン 100φ	V-08PS8		1	三菱電機
丸型フード	P-13FAQ5	アルミ防虫網付	1	三菱電機
屋外換気口	KS-72P-SG	樹脂 250×200	5	ナスタ

藤居建築設計事務所

工 事 名 称	改良住宅長浜団地D-1棟修繕工事	機械設備工事
図 面 名 称	改修2階平面詳細図	機器表、2階換気口他 図

滋賀県長浜市相模町 647番地	TEL 0749 62 4358	一級建築士登録 第270553号	藤居改博
-----------------	------------------	------------------	------

SCALES	CHECK'D	DRAWN	CHARGE	SEAL	DRAWING NO
1/30		M 4/4